

平成22年度 業務報告書

本県で4月20日に都農町で発生した口蹄疫は、5市6町に拡大し、県内家畜約1/4に当たる約30万頭弱の牛・豚が殺処分され、畜産農家はもとより、畜産及び食肉関連産業並びに商工関連産業など、本県経済に甚大な影響を与え、約2,350億円という被害をもたらす結果となった。

当事業団においても、口蹄疫が発生し、県民の財産であり、宮崎牛の貴重な遺伝資源であった種雄牛50頭と肥育牛259頭の計309頭を処分するに至った。種雄牛は、国の特例措置により西都市尾八重に緊急避難した6頭のうち、1頭（忠富士号）が感染し、残ったのは5頭だけとなり、事業団発足以来、重大な事態を招く結果となったことに対し、誠に申し訳なく衷心よりお詫び申し上げます。

県内では、4月から自粛されていた人工授精業務が7月16日より再開され、さらに、8月27日の口蹄疫終息宣言を受け、高千穂を皮切りに子牛セリ市も再開され、22年度の県内子牛価格は平均389千円と前年対比110%高値の取引であった。口蹄疫の被害農家においても、10月以降、家畜の導入が開始されるなど復興に向けての取り組みがなされてきた。2月5日には、国際獣疫事務局（OIE）科学委員会から口蹄疫清浄国への復帰が認定された。

しかしながら、本県農業を取り巻く情勢は、世界的経済不況が続く中、環太平洋経済連携協定（TPP）問題や穀物相場の変動、韓国での口蹄疫のまん延、鳥インフルエンザの発生、新燃岳降灰被害などの影響により、依然として厳しい状況にある。さらには、3月11日の東日本大震災では、津波と火災、原子力問題など、広範囲でかつて経験のない未曾有の被害が発生しており、一日も早い震災復旧を願う。

このような厳しい状況の中、当事業団においては、口蹄疫の発生により、事業計画の変更、一部中止、縮小を余儀なくせざるを得ない状況の下、本年度は再生・復興にむけてのゼロからの出発点として位置づけ、役職員一丸となって業務の推進に努めた。

唯一残った種雄牛5頭は、西都市尾八重に「勝平正」「美穂国」「安重守」の3頭を、高原町産肉能力検定所に「福之国」「秀菊安」の2頭を分散管理し、リスク回避に取り組んだ。

凍結精液の製造とストローの安定供給は最優先業務として取り組み、精液採取業務は9月から尾八重と高原の2箇所を実施した。供給は計画どおり実施することができた。

種雄牛の早期造成と確保を図るため、直接検定終了牛の中から11頭を候補種雄牛として選抜し、間接検定材料牛取得のための試験交配を22年度は10月より5頭実施した。この結果、23年度末から予定している種雄牛の産肉能力早期判定のための間接検定実施に向けての体制が整備できた。

防疫対策については、「二度と口蹄疫を発生させない」、病気を「持ち込まない」「持ち込ませない」という強い信念から、防疫施設の整備、独自の衛生管理マニュアルの策定、職員防疫意識の高揚を図り、より安全性の高い種雄牛管理施設とするための取り組みを実施した。

更には、当事業団の新生を図るため、11月に「事業運営特別委員会」を設置し、委員会より、「種雄牛の分散管理」「種雄牛造成」「事業推進」について答申があった。この答申内容については、当事業団の中長期展望の柱と位置づけて、23年度以降、具体化を図ることとする。

以下、平成22年度に実施した業務について報告する。

1. 業務の概要

(1) 肉用種雄牛の繁養管理

繁養状況

(単位：頭)

区 分	検定終了	検定中	その他	計
期首頭数	25	14	16	55
口蹄疫防疫措置	△20	△14	△16	△50
期中導入	0	0	11	11
期末頭数	5	0	11	16

(2) 肉用種雄牛凍結精液の製造、仕入と譲渡等

区 分		実績値 (本数)
製造本数		123,888
仕入本数		350
譲渡本数	サブセンター	122,282
	試験研究機関	4,691
	県外	110
	計	127,083

(3) 現場検定牛（肥育牛）の導入と出荷

(単位：頭)

区 分	業務課	検定課	計
①期首肥育頭数	263	190	453
②導入頭数	8	82	90
③口蹄疫防疫措置頭数	259	0	259
④出荷頭数（事故含む）	12	116	128
⑤期末肥育頭数	0	156	156

4. 貸借対照表

平成23年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部						
勘 定 科 目		金 額	勘 定 科 目		金 額				
流 動 資 産	現 金	0	流 動 負 債	事業 買掛 金	液体窒素買掛金	1,419,054			
	預 金	普通預金		85,953,591		事業未払費用	3,396,938		
		定期預金		300,796,130					
	小 計			386,749,721		小 計	4,815,992		
	事 業 売 掛 金	凍結精液売掛金(和)		25,838,760	固 定 負 債	雑 負 債	預り金	565,358	
		液体窒素売掛金(和)		812,526				未払費用	12,072,948
	小 計			26,651,286				法人税等引当金	1,018,400
	棚 卸 資 産	肉用牛凍結精液		50,981,578					
		現場検定牛		91,699,919					
		液体窒素		104,052					
		飼料		5,102,605					
	小 計			147,888,154				小 計	13,656,706
	雑 資 産	未収金		31,288,227					
前払費用		384,446		退職給与引当金			10,990,676		
未収消費税		2,374,300		退職給付引当金			107,982,948		
小 計		34,046,973		種雄牛早期造成引当金			41,000,000		
計		595,336,134		計			159,973,624		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建物	214,419,821	純 資 産	出資金	98,000,000			
		構築物	58,935,616		繰越利益剰余金	506,840,561			
		機械装置	2,540,000		(うち当期利益金)	(2,184,701)			
		農用機械	34,643,700						
		車輛運搬具	10,864,872						
		工具器具備品	82,804,549						
		凍結精液保管器	11,253,980						
	減価償却累計額		-255,204,508						
	小 計		160,258,030						
	無 定 形 固 産	無形固定資産	21,132,719						
小 計		21,132,719							
外部出資		6,560,000							
計		187,950,749		計	604,840,561				
合 計		783,286,883	合 計		783,286,883				

5. 損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

勘定科目		金額	勘定科目		金額		
営業 損益	事業 収益	肉用牛凍結精液売上高	272,944,239	受託 事業 損益	直接検定及び現場後代検定受託料	45,197,143	
		現場検定牛売上	100,432,591		リスク分散施設整備受託料	8,633,195	
		液体窒素売上高(和)	7,202,709		受託料計	53,830,338	
		液体窒素売上高(乳)	1,801,672		受託事業費	46,147,357	
		売上高計	382,381,211		リスク分散施設整備事業費	8,633,195	
	売上 原価	期首棚卸高	4,435,733	受託事業費計	54,780,552		
		凍結精液製造費	69,189,485	受託事業損益	-950,214		
		現場検定事業費	274,557,971	営業 外 収益	待機牛管理受託料	11,923,811	
		凍結精液仕入高	0		受取利息	92,141	
		液体窒素仕入高	10,973,343		雑収入	66,635,042	
		期末棚卸高	-2,551,085		配合飼料奨励金	2,337,480	
	売上原価計	356,605,447	補助金		683,000		
	売上総利益	25,775,764	後代検定補助金		12,879,500		
	販売 費 及 び 一 般 管 理 費	事業推進費	27,163,937	産肉能力検定促進補助金	7,177,400		
		配送管理費	3,321,127	小計	101,728,374		
		役員報酬	7,650,000	営業 外 費用	雄牛保留奨励費	600,000	
		人件費	98,047,365		試験交配奨励費	6,477,400	
		旅費交通費	2,448,223		後代検定血液検査費	1,719,500	
		事務費	5,100,720		寄附金	100,100,000	
		業務費	6,401,889		小計	108,896,900	
租税公課		2,238,249	営業外損益	-7,168,526			
負担金		785,481	經常損益	-171,733,051			
施設費		19,893,017	特別 損 益	口蹄疫補償金	216,044,382		
減価償却費	12,098,119	前期損益修正益		525,000			
無形固定資産償却費	3,581,220	小計		216,569,382			
雑費	660,728	特別損失		633,230			
		種雄牛早期造成引当金繰入		41,000,000			
		小計	41,633,230				
		特別損益	174,936,152				
小計	189,390,075	税引前当期利益	3,203,101				
営業損益	-163,614,311	法人税等充当額	1,018,400				
		当期純利益	2,184,701				